

朝鮮学校無償化手続再開に強く抗議し即時撤回を求める決議

朝鮮学校は、金正日の独裁体制を支えるための思想教育機関であり、日本国憲法や教育基本法に反する存在であり、現行制度下では教育内容の是正を文部科学省が命じることができない。このような朝鮮学校を無償化の対象とすることは論外であり、また、北朝鮮に対し、拉致問題やミサイル問題等について我が国が軟化したとの誤ったメッセージを与える危険性がある。

多くの反対意見にもかかわらず、政府・文部科学省は朝鮮学校を無償化の対象とするための審査を進めようとしていたが、昨年11月23日の北朝鮮による韓国・延坪島砲撃を受け、菅前総理は、無償化手続を「超法規的」に停止した。

国会審議で明らかになった再開の条件は、「国際的・国内的な状況が砲撃事件以前に戻る」とされていたが、菅前総理は、辞任直前の8月29日に突然、手続の再開を高木前文部科学大臣に指示した。北朝鮮は砲撃事件に対する謝罪を行っておらず、8月10日には韓国の延坪島付近の海上に砲撃を行っており、潘基文国連事務総長は、11日に「半島情勢がいまだに安定していないことを如実に証明している」と述べている。かかる状況下で、菅前総理がいかなる理由に基づき、「砲撃以前の状況に戻った」と判断したのかについて、韓国と事前に調整したのかなど、明確な説明は一切ない。

また、菅前総理の資金管理団体「草志会」が、日本人拉致事件容疑者の長男が所属する政治団体「市民の党」の派生団体「政権交代をめざす市民の会」に多額の献金をしていたという件もあり、北朝鮮と菅前総理のかかわりにも疑問を持つところである。

さらに、8月9日の「三党合意」では、高校授業料無償化について見直しを行うこととなっており、朝鮮学校を無償化の対象とする是非についても、当然、見直しの俎上にのせられることとなる。それにもかかわらず、民主党政権が無償化手続の再開を決定したことは、「三党合意」に対する重大な背信行為である。

よって、本市議会は、政府・民主党に対し、今回の決定に対し強く抗議するとともに、下記のとおり求めることを決議する。

記

- 1 野田内閣は、北朝鮮の外交政策・拉致問題の解決に対し、誤ったメッセージを送る朝鮮学校の無償化手続再開を直ちに撤回すること。
- 2 拉致問題の解決なくして国交正常化はあり得ないことを、粘り強く北朝鮮に求めていくこと。
- 3 朝鮮学校並びに朝鮮総連に対して、教育内容の是正が行われるまでは、無償化

の対象としないことを通告すること。

- 4 菅前総理及び高木前文部科学大臣においては、国会の場で、今般の経緯について釈明すること。
- 5 三党合意を履行するため高校授業料無償化の抜本的見直しを具体的に進めること。

上記、決議する。

平成23年10月3日

三 鷹 市 議 会